地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152242	新潟県	佐渡市	都市 Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在、費用対効果、法令等の検証を行い、業務委託を検討している。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	人件費等の経費削減が望めなくアウトソーシングによる費用対効果が見込めないこと等から、今後も直営とする。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	2	18.2%	・体育館のうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理としたいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	4	・体育館のうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理としたいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	8	26.7%		0		40.1%	46.9%
プール	5	1	20.0%	・プールのうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理としたいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	4	・プールのうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理としたいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	50.3%	49.1%
海水浴場	7	0	0.0%		0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	平成28年度に指定管理制度の公募を行い1組織応募があったが、取下げの経緯があったので、施設の料金体制、公募条件等の見直しを行っている。	1	・1施設はトキ野生復帰の拠点施設として業務をおこなっているため職員を常駐している。	87.7%	87.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%		1	地域からの要望が高く、平成29年度は臨時的に職員を置いて営業した。平成30年度中に民間へ譲渡予定。	82.5%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	うち1施設については企業誘致を目的とした施設であり、空室も残ることから、現時点において、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%		1	・施設の情報発信と観光客の受入体制の充実を図るとともに、観光地域づくりの拠点として活用するため、自治体の事務所を施設内に配置。	61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	69	0	0.0%	市内全域広範囲に点在し老朽化が進んでおり、施設の統廃合が先ではないかと考えられる。また、県営、市営の住宅が混在する団地もあり混乱を回避するため、また費用対効果の面からも現時点では検討していない。	0		22.4%	13.8%
駐車場	11	0	0.0%	常駐する職員を必要としないため人件費が掛からず毎年一定の収益がある。また、一部駐車場については舗装されていない、他施設の附帯施設として利用されている等の理由から現時点で指定管理は検討していない。	0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	火葬場の設備運転及び施設維持管理を民間事業者に長期継続委託することにより、コストの削減及び効率的な運営が図られている。また、長期継続契約を締結しているため。(平成27年7月～平成30年6月)	0		33.3%	22.0%
図書館	10	0	0.0%	現状は2名の正職員と17名の臨時職員で図書館5館図書室5室を管理しており、必要最小限の人件費となっている。指定管理者制度を導入してもコスト縮減が見込めない。	10	・パブリックコメントを実施したが、指定管理者制度導入には否定的な意見のみで、応募を予定する企業等もなかった。また、別に開催した意見交換会でも市が責任をもって司書を確保することとの強い意見もあり、直営管理が望ましいと判断した。	14.3%	18.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	13	0	0.0%	・トキふれあいプラザはトキを飼育しており、飼育にあたっては環境省に対し佐渡市が行う計画書を提出して許可されているもので、指定管理制度とはなじまない。	6	・トキふれあいプラザは、来園者が年間20万人いる。トラブル等に速やかに対応する必要から職員が常駐している。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐していることが必要であるため。	7	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐していることが必要であるため。	19.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	・現在、施設統廃合の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	1	・現在、施設統廃合の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	51.7%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	未導入の1施設については、今後の在り方も含めて検討している。	0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡を含め、今後の施設運営を検討している。	1	民間譲渡を含め、今後の施設運営を検討している。	85.7%	74.2%
介護支援センター	8	0	0.0%	指定管理者制度に適さない施設のため	1	地域包括ケアシステム構築に向け、1施設を直営で運営している。	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	地域住民に密着した総合的な保健福祉事業のため直営が妥当と考えている。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	アウトソーシングを検討中であり、指定管理導入は考えていない。	14	児童館2箇所と児童クラブは学校施設内、保育園施設内、支所庁舎内、市体育館内併設で12箇所開設しており、施設の利用者対応及び管理のため職員が常駐し管理運営している。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○					○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成34年度以降
単独クラウド	平成34年度以降

検討中	○

検討状況

離島としての特殊性から、災害発生時の対応(海底ケーブルの通信障害発生時の対応など)が担保されていないなどの理由から実施していないが、新しい技術の動向や、コスト、業務継続性などを考慮し引き続き検討を行っていく。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体